

令和 6 年 7 月 1 日現在

機関番号：33116

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2022～2023

課題番号：22K20148

研究課題名（和文）制度論を理論基盤とする管理会計チェンジにおけるコンフリクトの研究

研究課題名（英文）Research on Conflicts in Management Accounting Change with Institutional Theory as the Theoretical Basis

研究代表者

明珍 儀隆（MYOCHIN, YOSHITAKA）

開志専門職大学・事業創造学部・准教授

研究者番号：90966912

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、管理会計実務の組織導入において生じるコンフリクトのメカニズム解明を目的とした。結果、最新の海外研究に基づき、ter Bogt and Scapens (2019), Smets et al. (2012), Besharov and Smith (2014) のフレームワークの組み合わせにより、組織コンフリクト評価、プロセス、帰結までの解明を明らかにした。一方で制度論における視点は、組織のマクロ、ミクロを対象とするが、さらなるマイクロレベル解明の必要性が示され、今後の研究として制度的企業家であるマネジャー・組織成員の制度的活動による変化への影響を明らかにするための代替理論の理論研究を進める。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、海外の先端研究に基づいて、管理会計による現象を社会学の理論で解明する研究分野として、特に議論が進む「制度論に基づく管理会計チェンジ研究」領域において、制度ロジック競合による組織コンフリクトのメカニズム解明に対して一定の成果を出したことに学術的意義がある。さらに、日本国内での本研究領域の議論の蓄積は少なく、この点から日本国内での研究進展への貢献としての学術的意義は高い。加えて、多くの日本企業が抱える企業経営での組織改革による組織コンフリクトの調整において、経営の骨格を成す管理会計システムによる組織変化に基づく問題解決の道筋を示したことは社会的意義を有する。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to elucidate the mechanisms of conflicts that arise in the organizational implementation of management accounting practices. As a result, based on the latest foreign research, a combination of ter Bogt and Scapens (2019), Smets et al. (2012), and Besharov and Smith (2014) frameworks clarified the organizational conflict assessment, processes, and consequences.

On the other hand, the perspective in institutional theory targets the macro and micro levels of the organization, but the need for further micro-level clarification is indicated, and as future research, we will pursue theoretical research on alternative theories to clarify the impact of institutional activities on change by managers and organizational members who are institutional entrepreneurs.

研究分野：会計学

キーワード：管理会計チェンジ 制度論 制度ロジック 制度的複雑性 コンフリクト 旧制度派経済学 新制度派社会学 制度的企業家

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

### 1. 研究開始当初の背景

本研究は、管理会計チェンジ研究における制度論を理論基盤とした研究領域(制度論的パースペクティブとも呼ばれている)であり、新たな管理会計システムがどのように導入、普及、変化、拒否されたかを、組織内の制度化プロセスの変化に基づいて明らかにする研究である。本研究の目的は、これまで管理会計チェンジにおける研究蓄積が浅く、かつ日本国内における研究がなされていない制度ロジック (Institutional Logic) 概念および制度的複雑性 (Institutional Complexity) に着目し、組織における変化のプロセスにおいて生じる組織内外の行為者、組織、組織成員間のコンフリクトに関するメカニズムを明らかにし、枠組みを示すことである。管理会計システムの導入において、組織内外のあらゆる行為者、組織、組織成員のそれぞれに制度ロジックと呼ばれる固有の信念や価値観が存在し、これら複数の異なる制度ロジックが発生することでコンフリクトが生じる状態となる。これを制度的複雑性と呼ぶ (Greenwood et al., 2011; Smets et al., 2012; Besharov and Smith, 2014)。

本研究は、新たな管理会計システムを導入した企業への質問票およびインタビュー調査を通じ、組織内外に起きた変化を調査し、組織におけるコンフリクトの発生要因を明らかにする。そのうえで、日本国内の上場企業における制度論ロジックに基づいた管理会計システム導入による組織の変化を考察する。そうすることで、多くの日本企業が抱える新たな管理会計システム導入における組織内外で生じるコンフリクト解消のための問題解決への道筋を示す。新たな管理会計システム導入における定性的、定量的な PDCA サイクル (計画、実行、評価プロセス) に基づく組織の活性化という企業に内在する課題解決に向けた取り組みを、組織成員への動機づけのメカニズムであるコンフリクトの観点からアプローチする研究は、学術的独自性と創造性を有する研究といえる。また、本研究において依拠される制度論は、社会学、政治学、経済学などから発展し、組織論へ大きな影響を及ぼし、近年では北欧の管理会計研究を中心として理論の適用が進展しており、学際的研究として位置づけられる。

### 2. 研究の目的

管理会計チェンジ研究において研究の蓄積が浅く、さらに日本国内では研究がなされていない制度ロジック (Institutional Logic) 概念に基づく制度的複雑性 (Institutional Complexity) に着目し、組織における制度変化プロセスおよび組織、組織成員、行為者間のコンフリクトに関するメカニズムを明らかにし、枠組みを示すことを本研究の目的とする。

### 3. 研究の方法

本研究は、新たな管理会計システムを導入した企業への質問票およびインタビュー調査を通じ、組織内外に起きた変化を調査し、組織におけるコンフリクトの発生要因を明らかにする。そのうえで、日本国内の上場企業における制度論ロジックに基づいた管理会計システム導入による組織の変化を考察する。そうすることで、多くの日本企業が抱える新たな管理会計システム導入における組織内外で生じるコンフリクト解消のための問題解決への道筋を示す。新たな管理会計システム導入における定性的、定量的な PDCA サイクル (計画、実行、評価プロセス) に基づく組織の活性化という企業に内在する課題解決に向けた取り組みを、組織成員への動機づけのメカニズムであるコンフリクトの観点からアプローチする研究は、学術的独自性と創造性を有する研究といえる。

### 4. 研究成果

本研究の成果は、最新の海外研究に基づき、ter Bogt and Scapens (2019)、Smets et al. (2012)、Besharov and Smith (2014) のフレームワークを組み合わせることにより、組織コンフリクトの評価、プロセス、帰結までのメカニズム解明を明らかにした。特に、制度論に関連する諸概念の先行研究調査に主眼を置き、理論研究への比重を高めた。

その結果、組織コンフリクトの発生からその後の経過および帰結に至るまでのプロセスの解明に関して、「実践主導型マルチレベル分析モデル」(Smets et al., 2012) および「制度化フレームワーク拡張モデル」(ter Bogts and Scapens, 2019) の関係性を明確化した。前者は、ローレベルからのトリクルアップによって制度ロジックの多元性によるコンフリクトが解消へ向かうプロセスを詳述する。一方で、後者は、組織内外の要因に基づく制度ロジックの多元性によるコンフリクトの発生と組織内への影響を詳述するモデルであり、コンフリクトの解消を前提としていない。この違いは各モデルの焦点が異なるためであり、組織内外の環境や文化等のコンテキストによって両者の使い分けを行うことが有効であることが示唆された。本研究において、管理会計チェンジにおける組織変化プロセス、コンフリクトのメカニズム解明に関する一定の成果を得られたことは意義がある。

今後の課題は、前述の2つのモデルにおいて管理会計が果たす役割をさらに明確化し、母学問 (Mother discipline) としての制度論へ理論貢献することである。管理会計チェンジでは、管

理会計責任者/担当者の役割の変化へ焦点をあてた研究が蓄積されている。しかし、管理会計研究では、制度的企業家( Institutional Entrepreneur )や制度的実践/活動( Institutional Work )というアクターに焦点をあてた概念の議論が少ないため、制度論と管理会計の双方が果たす役割に関して探求をすすめる。

アクターの役割への探求は、制度論における新たな課題の発掘にも貢献している。それは、制度論が、組織のマクロ、ミクロの全体を対象に分析の焦点をあてているものの、制度的企業家を含むマネジャーや組織成員といったアクターによる制度的活動による組織変化への影響のメカニズム解明が困難という課題である。これにより、アクターに関する詳細な研究は、今後の研究課題として、制度論に基づいて、代替的理論との組み合わせや統合等による新たな組織変化におけるアクターの詳細なメカニズムの解明を検討する理論研究の必要であることが示唆された。この点において、本研究における組織変化の解明研究で、存在論( ontology )が異なる理論であるアクターネットワーク理論への着目が想起されたことが成果の一つとして挙げることができる。

アクターネットワーク理論は、人間、非人間を限定せずに、すべての事象をアクターとしてとらえることによって、アクター間の繋がりを文脈的背景( context )に基づき明らかにするための理論的方法論である。

本研究の学術的意義を述べる。本研究は、海外の管理会計領域の先端研究に基づき、管理会計による組織の現象を社会学の理論で解明する研究として、特に、海外研究で議論が進展する「制度論に基づく管理会計チェンジ研究」において、組織コンフリクトのメカニズム解明に対し、一定の成果を出したことに学術的意義がある。さらに、日本国内での本研究領域の議論の蓄積は少なく、日本国内での研究進展としての学術的意義がある。また、本研究に基づく今後の研究課題として、管理会計システムによって、アクターがどのような変化を経ることにより、管理会計システムの役割が変化するのか、あるいは組織や組織成員が変化するのかの問題意識を想起させ、アクターネットワーク理論を用いた理論研究の必要性を明らかにしたことは、学術的発展への足掛かりとなった。加えて、多くの日本企業が抱える企業経営での組織改革による組織コンフリクトの調整において、経営の骨格を成す管理会計システムによる組織変化に基づく問題解決の道筋を示したことは社会的意義があるといえる。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 明珍 儀隆	4. 巻 20
2. 論文標題 管理会計チェンジにおける実践主導型制度的複雑性分析モデルの検討	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 明星大学経営学研究紀要	6. 最初と最後の頁 53-69
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 明珍 儀隆	4. 巻 42
2. 論文標題 管理会計システム導入における制度理論に基づく組織コンフリクトの研究	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 開発工学	6. 最初と最後の頁 27-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11363/kaihatsukogaku.42.27	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 明珍 儀隆	4. 巻 19
2. 論文標題 管理会計チェンジにおける制度的複雑性：先行研究レビューに基づいて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 明星大学経営学研究紀要	6. 最初と最後の頁 45-71
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 明珍 儀隆
2. 発表標題 管理会計チェンジにおける組織内外の影響を考慮した制度化プロセスの研究：金融サービス業 A社の事例研究
3. 学会等名 国際戦略経営研究学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 明珍 儀隆
2. 発表標題 管理会計システム導入における制度化フレームワークに基づく組織変化の研究
3. 学会等名 日本開発工学会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関